

令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

「チャレンジ・つながる・自立」を合言葉に、生徒の自立への力の育成と支援者の拡大につなげる学校づくりをめざす。生徒一人ひとりが、安心して安全に学ぶことができる教育環境づくり、地域の人々から愛され信頼される学校づくりをめざす。

- 1 「個別の教育支援計画」をもとに全教育課程を通して個別最適な学びを実現し、生徒の自己肯定感を高める。
- 2 自分らしさを実現するキャリア教育を行い、卒業後の社会的自立に向けたチャレンジを支援する。

2 中期的目標

1 教育課程等の充実

- (1) 生徒の特性や保護者・地域等のニーズをふまえて各教科・コースの教育課程について必要な改善を行う。
学校教育自己診断・保護者アンケート「授業、教育課程に関する項目」肯定的回答令和7年度90%以上をめざす。【R2/84.9%、R3/86.1%、R4/88.8%】
*各教科・コースのシラバスの充実・改善によるPDCAサイクルを確立し、個別最適な学びを実現する。
*研究授業・授業見学等を奨励し、生徒の主体的な学びを引き出し、対話的で深い学びを実現する。
- (2) 「職業」の授業を中心に、全教育課程を通して生徒のチャレンジする意欲を育むキャリア教育を実現する。
学校教育自己診断・保護者アンケート「進路、職業に関する項目」肯定的回答令和7年度90%以上をめざす。【R2/88.5%、R3/84.6%、R4/87.8%】
*各教科・コースにおける生徒のキャリア発達にむけた取組みの充実を図る。
*学校内外の資源を活かして実習機会と体験の場を確保する。
- (3) 個別の教育支援計画・個別の指導計画等の充実を図る。
学校教育自己診断・保護者アンケート「障がい理解・支援・カウンセリングマインドに関する項目」肯定的回答令和7年度90%以上をめざす。【R2/84.2%、R3/79.8%、R4/82.7%】
*自立活動の長期目標に沿った支援計画を立て、生徒・保護者と目標の共有に努める。
*小学校及び中学校等の個別の教育支援計画を引き継ぎ、更に効果的な支援方策と支援体制を構築し、卒業後の自立につなげる。

2 専門性の向上

- (1) 障がい特性および思春期における課題への支援の充実を図るとともに、教職員の専門性の更なる向上を図る。
学校教育自己診断・教員アンケート「初任者等、経験の少ない教職員を学校全体で育成する体制がとれている」肯定的回答令和7年度80%以上をめざす。
【R2/60.5%、R3/54.1%、R4/52.2%】
*専門家と連携した教職員による事例検討及び生徒・保護者を対象とした教育相談の充実を図る。
*性に関する指導について学年・分掌を横断した連携体制を構築する。
- (2) 関係機関連携の充実とセンター的機能の一層の強化に努める。
*生徒の卒業後の自立を目標に、関係機関との連携を強化する。
*堺市立支援学校・泉北地区の府立支援学校と連携し、地域支援の充実を図る。
- (3) ICTを活用して支援教育力の充実を図る。
*1人1台端末、ICT機器を活用した授業を推進し、主体的・対話的で深い学びを実現する。
*授業や教材等のライブラリ化に取り組み、教材の共有化と効率的な教育システムを構築する。

3 安心して安全な学校環境づくり

- (1) 人権を尊重する学校づくりを進める。
*生徒がお互いに尊重し合い、協力する心の育成に係る取組みに努める。
*いじめや体罰、ハラスメントのない学校づくりを推進する。
学校教育自己診断・教員アンケート「体罰やセクシュアル・ハラスメントの防止をはじめ、すべての教育活動において、人権尊重の姿勢に基づいた生活（生徒）指導が行われている」肯定的回答令和7年度90%以上をめざす。【R2/86.8%、R3/90.5%、R4/79.4%】
- (2) けが・事故の防止と防犯・防災計画に基づいた危機管理体制を構築する。
*安全点検や各種避難訓練を定期的実施し、生徒の安全教育を充実する。
*福祉避難所として地域と連携し、災害時に備えて必要な備蓄品等の整備に努める。
- (3) 学校行事、生徒会活動、部活動の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。
*多様な集団での活動の充実を図り、生徒の主体性・社会性・協調性を育む。
*生徒の規範意識及び集団生活の基礎となる力を育成し、自己肯定感の育成を図る。

4 校務の効率化と働き方改革の推進

- (1) 校内組織連携の強化
*教育課程や校務システムの改善により校務の効率化を図る。
*学級経営及び分掌業務の見直しや連携強化により働き方改革を進める。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R4年度値]	自己評価
1 教育課程 の 充 実	<p>(1) 生徒の特性や保護者・地域等のニーズをふまえて各教科・コースの教育課程について必要な改善を行う。</p> <p>ア 学年間の連携と情報共有の深化による連続性のある学びの構築</p>	<p>(1)</p> <p>ア 教科研究部会にて系統性の観点から教科シラバスの見直しと修正を図る。</p>	<p>(1)</p> <p>ア ・教員向け学校教育自己診断(以下、学診)結果「学習計画について学年、教科、グループでよく話し合っている」肯定的回答 80%以上[79.7%]</p> <p>・教科シラバスの改訂案を12月までに作成する。</p>	
	<p>イ 観点別学習評価に基づく「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業づくりの推進</p>	<p>イ ・外部人材を活用し、「観点別学習評価」や「主体的・対話的で深い学び」への理解促進と授業改善に向けた校内研修を実施する。</p> <p>・法定研修対象者による公開授業及び研究協議を実施する。</p> <p>・校内での公開授業月間を増設する。</p>	<p>イ ・授業づくり研修の実施(1回/年)[未実施]</p> <p>・公開授業、研究協議の実施(2回/年)[0回]</p> <p>・公開授業月間(各1回/2・3学期)[3学期に1回]</p> <p>・教員向け学診結果「授業方法等について検討する機会を持っている」「授業見学をする機会がある」肯定的回答各 70%以上[56.5%、63.8%]</p>	
	<p>(2) 「職業」の授業を中心に、全教育課程を通して生徒のチャレンジする意欲を育むキャリア教育を実現する。</p> <p>ア 持続可能な「職業」の在り方の検討</p>	<p>(2)</p> <p>ア 「職業」検討PTを立ち上げ、作業種目の編成について協議し、目的や内容、展開について検討する。</p>	<p>(2)</p> <p>ア R7 年度の実施に向けて、作業種目案を2月までに作成する。</p>	
	<p>イ キャリアプランニング・マトリックスの活用</p>	<p>イ キャリアプランニング・マトリックスを、個別の指導計画と関連付けることができるように改善する。</p>	<p>イ ・キャリアプランニング・マトリックスの活用を個別の指導計画の作成手順に盛り込み、12月までにマニュアル化する。</p> <p>・キャリアプランニング・マトリックスを活用した、個別の指導計画の作成及び授業実践にかかる研修を実施する。(3回/年)</p> <p>・教員向け学診結果「生徒が将来の進路や生き方について考える機会を多く設けている」肯定的回答 80%以上[76.5%]</p>	

<p>2</p> <p>専門性の向上</p>	<p>(1) 関係機関連携の充実とセンター的機能の強化に努める。</p> <p>ア 外部の専門家と連携したケース会議等のコンサルテーションの充実</p> <p>イ センター的機能の強化と校内支援体制強化の両立</p> <p>ウ 生徒の卒業後の自立に向けた関係機関との連携強化</p> <p>(2) ICT を活用して支援教育力の充実を図る。</p> <p>ア 指導案や教材等のライブラリ化による、教材の共有化と効率的な教育システムの構築</p> <p>イ ICT 機器をはじめ、教材・教具の適正な管理</p>	<p>(1)</p> <p>ア ・外部人材を活用した事例研究を継続し、教員の専門性向上を図る。</p> <p>・課題のある生徒のコンサルテーションを実施し、学校全体へフィードバックを行う。</p> <p>イ リーディングスタッフによる校内研修の実施と内容の充実を図る。</p> <p>ウ 「職業」や実習週間の取組みの充実と外部資源(リモート通信含む)の活用を図る。</p> <p>(2)</p> <p>ア 教務部と情報支援部が連携して授業ライブラリフォルダの整理、活用を促進する。</p> <p>イ ICT 機器、教材・教具の適正な管理を徹底し、効果的な活用を促す。</p>	<p>(1)</p> <p>ア ・事例研究後のアンケート結果における肯定的回答 70%以上[未実施]</p> <p>・教育相談会議及び報告会の実施(6回/年)[未実施]</p> <p>・教員向け学診結果「初任者、経験の少ない教員を育成する体制が取れている」肯定的回答 60%以上[52.2%]</p> <p>イ リーディングスタッフによる校内研修事後アンケート肯定的回答(校内支援に役立てることができる) 80%以上[未実施]</p> <p>ウ 実習週間の目的、実施内容、指導体制について課題を整理し、外部資源の活用も含めて、R6年度の改善案を1月までに提示する。</p> <p>(2)</p> <p>ア 指導案や教材等のファイル名等を統一し、1月までに検索・活用できるようにする。</p> <p>イ 教員向け学診結果「各教科の備品や教材教具が適切に配置され、活用されている」肯定的回答 70%以上[65.2%]</p>	
<p>3</p> <p>安心して安全な学校環境づくり</p>	<p>(1) 人権を尊重する学校づくりを進める。</p> <p>ア HR を活用した人権教育の充実</p> <p>イ 人権尊重の取組みやいじめ防止の取組みに関する地域・保護者への情報発信</p> <p>(2) けが・事故の防止と防犯・防災計画に基づいた危機管理体制の構築を図る。</p> <p>ア 防災計画の見直し・改善と防災体制の推進</p> <p>イ 関係機関との連携</p>	<p>(1)</p> <p>ア 3年間の系統的な人権教育計画を作成する。</p> <p>イ HR 等で実施した人権教育の内容や教員人権研修の内容を積極的に HP 等で発信する。</p> <p>(2)</p> <p>ア ・防災対策チームによる防災研修を実施する。</p> <p>・学校防災アドバイザー派遣事業を活用し、防災計画の見直し・改善を図る。</p> <p>イ 交通安全指導、防犯訓練の充実を図る。</p>	<p>(1)</p> <p>ア ・人権教育計画を 12 月までに作成し、全体周知する。</p> <p>・教員向け学診結果「体罰やセクシュアル・ハラスメントの防止をはじめ、すべての教育活動において、人権尊重の姿勢に基づいた生活(生徒)指導が行われている」肯定的回答 80%以上[79.4%]</p> <p>イ ・人権教育の授業の様子や教員人権研修(体罰防止・ハラスメント防止・ヤングケアラー理解)の様子について、学校ブログに掲載する。</p> <p>・保護者向け学診結果「学校は、いじめについて子どもが困っていることがあれば、真剣に対応してくれる」肯定的回答 70%以上[66.7%]</p> <p>(2)</p> <p>ア ・防災研修を 12 月までに3回実施する。</p> <p>・防災計画改訂案を1月までに作成する。</p> <p>イ ・警察と連携した交通安全指導や防犯訓練を実施する。</p> <p>・防犯計画改訂案を 1 月までに作成する。</p>	

府立泉北高等支援学校

<p>4 校務の効率化と働き方改革の推進</p>	<p>(1)組織連携の強化を図る。</p> <p>ア 校内組織連携の強化による働き方改革の推進</p> <p>イ 教員のマネジメント力、コーディネート力の向上</p>	<p>(1)</p> <p>ア 学級経営と分掌業務における役割分担の明確化や連携強化により、業務改善、業務軽減を図る。</p> <p>イ ・ワークライフバランスを意識した働き方の促進につながる教員研修を実施する。 ・ノー会議デーを設定する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 教員向け学診結果「各分掌や学年間の連携が円滑に行われ、うまく機能している」肯定的回答 70%以上[66.7%]</p> <p>イ ・「大阪メンタルヘルス総合センター」相談事業によるメンタルヘルス研修の実施(1回/年)[未実施] ・週1回のノー会議デーの徹底 ・教員向け学診結果「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」肯定的回答 60%以上[53.6%]</p>	
------------------------------	---	--	--	--